

議員提出議案第6号

離島地域における部活動等大会参加に係る支援の拡充を求める意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第14条第1項の規定により提出いたします。

令和8年3月24日

提出者	新 里 裕 樹
賛成者	東内原 とも子
〃	友 寄 永 三
〃	長 山 家 康
〃	伊良部 和 摩
〃	登野城 このみ
〃	高 良 宗 矩

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

離島地域における部活動等の大会参加に伴う経済的負担を軽減し、渡航費・宿泊費・移動負担を実態に即して、子どもたちの挑戦の機会の平等性を確保するため。

離島地域における部活動等大会参加に係る支援の拡充を求める意見書

沖縄県は離島を多数抱える地理的特性を有し、離島の子どもたちがスポーツ・文化活動を通じて挑戦し成長できる環境の確保は、人材育成、地域の活力維持、定住促進の観点から極めて重要である。

県においては、離島住民等の交通コスト負担軽減等の取組を進めてきたところであるが、部活動等の大会参加においては、依然として離島固有の「不可避コスト」が残り、同一大会であっても離島の子どもたちの負担が過度となりやすい現状がある。

具体的には、離島地域の小学生・中学生・高校生が県大会・九州大会・全国大会等へ参加する際、航空便・船便の便数や乗継、到着・出発時刻の制約により、前泊・後泊を余儀なくされる事例が構造的に発生する。加えて、沖縄本島で開催される県大会であっても、会場間移動や早朝集合等により公共交通のみでの対応が困難な場面が多く、レンタカー代、燃料費、駐車場代等の移動付帯費用が生じやすい。これらは努力で回避できない地理的条件不利に起因する費用であり、結果として挑戦の機会の平等性（機会均等）を損なうおそれがある。

離島の不可避コストが家庭の自己負担として固定化され、挑戦機会の格差を生むことのないよう、県の新制度において離島実態を踏まえた支援水準を制度として確実に担保すべきである。

このたび沖縄県において「部活動大会参加支援基金」等の新たな支援枠組みが整備されることは大きな前進であり、離島の条件不利を実効的に是正する好機である。

よって、石垣市議会は、沖縄県に対し下記事項の実現を強く要望する。

記

1 離島の不可避コストを反映した支援水準（補助額）の拡充（県内・県外）

離島からの大会参加に伴う渡航費・宿泊費等について、離島の条件不利を前提に支援水準を拡充すること。特に県外大会においては、便ダイヤ等により前泊・後泊が不可避となる実態を踏まえ、宿泊支援が実態に追いつく水準となるよう拡充すること。

2 県大会（沖縄本島開催）における移動負担への対応（レンタカー等）

本島開催の県大会でも離島参加は現地移動手段の確保が不可避となりやすいことから、レンタカー等の移動付帯費用を含む負担の実態を踏まえ、離島の負担が過度とならないよう支援対象・支援水準を検討し、必要な措置を講ずること。

3 離島実態に基づく制度設計（使える支援へ）

新制度の要綱・運用を策定するに当たり、離島別の実態（前泊・後泊の発生状況、移動付帯費用の発生状況等）を把握した上で制度へ反映し、年度当初から支援が確実に届くよう、基準・手続の早期整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月24日

石垣市議会

宛先 沖縄県知事、沖縄県教育長
（参考送付）沖縄県議会議長